

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店  
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	234,654	239,273	318,072
経常利益 (百万円)	25,575	20,788	31,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,787	17,669	19,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,319	13,649	42,042
純資産額 (百万円)	362,370	359,408	360,091
総資産額 (百万円)	533,121	513,883	519,847
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	114.33	128.74	138.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.24	69.14	68.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,140	47,696	61,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,000	25,669	54,888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,260	16,239	9,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	106,167	116,651	110,479

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.35	45.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデンマレーシア㈱は清算が終了しましたため、また連結子会社である揖斐電電子（香港）有限公司は、清算手続き中であり重要性が乏しいため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデン電子工業㈱は清算が終了したため、また連結子会社であるイビデンアドバンストパッケージマレーシア㈱は、清算手続き中であり重要性が乏しいため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、テロや地域紛争の激化、中国、新興国経済の減速があったものの、好調な米国経済に支えられ、不安定ながらも、全体としては緩やかな成長が続きました。国内経済は、雇用環境や企業収益が改善したものの、個人消費が伸び悩み、景気回復は緩やかなものとなりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場におきましては、これまで成長をけん引してきた中国市場の成熟化や新興国市場の減速により、世界市場全体の成長が頭打ちとなっています。また、パソコン市場におきましても、今年度の販売台数の見通しが下方修正されており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、景気回復と原油安に支えられ、欧州及び北米の自動車市場で緩やかな拡大が続いたことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは変化を続ける市場環境に対応するため、中期経営計画において電子事業、セラミック事業、および電力事業と関連事業を合わせた、「その他事業」の3事業で安定的に当社グループの経営を支える体制を整備しています。電子事業におきましては、パッケージ事業とマザーボード・プリント配線板事業の統合による技術・製品の融合を進め、事業の競争力強化を図っております。また、セラミック事業におきましては、2015年6月に今後の市場拡大を見込み、大型ディーゼル車向けDPFの生産拠点として、イビデンメキシコの稼働を開始させました。さらに、東横山発電所の改修工事も、2016年3月工事完了を目標に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,392億73百万円と前年同期に比べ、46億19百万円(2.0%)増加しました。営業利益は191億69百万円と前年同期に比べ4億23百万円(2.2%)減少しました。経常利益は207億88百万円と前年同期に比べ47億86百万円(18.7%)減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては176億69百万円と前年同期に比べ18億82百万円(11.9%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ事業におきましては、パソコン向けパッケージ基板は、パソコン市場の低迷及び在庫調整の影響を受けたことにより、前年同期に比べて、売上高は減少しました。スマートフォン・タブレット用パッケージ基板においては、市場の成長に減速傾向がみられたものの、新製品が堅調に推移した結果、売上高が増加し、パッケージ事業全体の売上高は前年同期に比べて増加しました。

また、マザーボード・プリント配線板事業におきましては、市場成長の減速にともなう企業間競争の激化により、前年同期に比べて売上高は減少しました。

以上により、電子事業の売上高は1,186億7百万円となり、前年同期に比べて2.3%減少しました。同事業の営業利益は115億1百万円となり、前年同期に比べて1.1%増加しました。

## セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）及び触媒担体保持・シール材は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車用途製品においては、排ガス規制が端境期であり、また、定置用途製品においては、中国での脱硝触媒向け投資が減少したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品は、厳しい市場環境ながらも、新製品を投入するなど拡販に努めたことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は788億56百万円となり、前年同期に比べて7.1%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響等に加えて、イビデンメキシコの立上げ費用が発生したことにより、43億19百万円となり、前年同期に比べて12.0%減少しました。

## その他事業

化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板、および不燃化粧板は顧客満足度を重視した提案活動や、積極的な物件受注活動の結果、前年同期と比べて売上が増加しましたが、住宅向けキッチン加工扉は前年度の消費税増税以後、引き続き、市場の回復活力が乏しく売上は減少しました。

住宅設備機器部門は、コンポーネント住宅の拡販と賃貸住宅分野のビジネスモデルの横展開に努めたものの、太陽光発電システムの販売減少により、前年同期と比べて売上は減少しました。

法面工事部門は、一部の工事の完工が第4四半期にずれ込んだことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

造園工事部門は、各種工事案件の完工が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて売上高は増加しました。

石油製品販売部門は、法人部門を中心とした新規開拓により販売量が増加したものの、原油安に伴う販売価格の下落により、前年同期と比べて売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は418億8百万円となり、前年同期に比べて5.7%増加しました。同事業の営業利益は32億43百万円となり、前年同期に比べて0.5%増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,166億51百万円となり、前連結会計年度末より61億72百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、476億96百万円(前第3四半期連結累計期間401億40百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益206億33百万円、減価償却費325億85百万円、売上債権の減少57億85百万円等による増加と、たな卸資産の増加55億88百万円、法人税等の支払額109億98百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、256億69百万円(前第3四半期連結累計期間400億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出292億46百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、162億39百万円(前第3四半期連結累計期間は102億60百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に自己株式の取得による支出94億84百万円、配当金支払による支出48億32百万円、短期借入金の減少14億70百万円等による減少によります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ) 会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成25年度を初年度とする向こう5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、前中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、109億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月13日(注)	10,000,000	140,860,557		64,152		64,579

(注) 自己株式の消却による減少であります。



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,776,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,951,100	1,379,511	
単元未満株式	普通株式 133,057		
発行済株式総数	150,860,557		
総株主の議決権		1,379,511	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	12,776,400		12,776,400	8.47
計		12,776,400		12,776,400	8.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,646	109,563
受取手形及び売掛金	1 59,655	1 54,012
有価証券	5,197	7,199
商品及び製品	13,201	14,085
仕掛品	9,865	13,651
原材料及び貯蔵品	14,938	15,763
繰延税金資産	2,877	2,710
その他	9,739	9,996
貸倒引当金	347	345
流動資産合計	221,772	226,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 93,487	2 89,561
機械装置及び運搬具（純額）	2 86,210	2 91,023
土地	19,056	19,218
リース資産（純額）	584	177
建設仮勘定	31,392	24,571
その他（純額）	2 5,422	2 6,255
有形固定資産合計	236,153	230,807
無形固定資産	6,870	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	47,810
長期貸付金	31	32
繰延税金資産	1,310	1,204
その他	1,761	1,968
貸倒引当金	340	314
投資その他の資産合計	55,051	50,700
固定資産合計	298,074	287,246
資産合計	519,847	513,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 33,265	1 35,973
短期借入金	25,665	24,195
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	14,928	14,984
未払法人税等	6,680	827
繰延税金負債	35	20
賞与引当金	3,958	1,404
役員賞与引当金	167	-
設備関係支払手形	1 1,837	1 2,174
その他	11,627	15,147
流動負債合計	98,166	109,727
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,189	10,080
リース債務	358	117
再評価に係る繰延税金負債	71	71
退職給付に係る負債	504	497
繰延税金負債	8,897	7,451
その他	1,567	1,528
固定負債合計	61,589	44,747
負債合計	159,756	154,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	64,579
利益剰余金	210,423	198,737
自己株式	37,115	18,301
株主資本合計	305,815	309,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,003	18,385
繰延ヘッジ損益	1	153
土地再評価差額金	156	156
為替換算調整勘定	29,126	27,425
その他の包括利益累計額合計	50,284	46,120
非支配株主持分	3,991	4,119
純資産合計	360,091	359,408
負債純資産合計	519,847	513,883

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	234,654	239,273
売上原価	173,764	180,147
売上総利益	60,889	59,125
販売費及び一般管理費	41,297	39,956
営業利益	19,592	19,169
営業外収益		
受取利息	275	210
受取配当金	791	868
為替差益	5,399	1,550
その他	1,018	1,141
営業外収益合計	7,484	3,770
営業外費用		
支払利息	270	236
社債発行費	103	-
休止固定資産減価償却費	458	1,173
その他	669	741
営業外費用合計	1,502	2,151
経常利益	25,575	20,788
特別利益		
固定資産売却益	108	13
投資有価証券売却益	-	2,193
新株予約権戻入益	353	-
関係会社清算益	-	344
その他	-	26
特別利益合計	462	2,578
特別損失		
固定資産除却損	1,004	2,591
減損損失	670	89
投資有価証券評価損	1	1
関係会社整理損	18	6
災害による損失	173	-
その他	56	45
特別損失合計	1,925	2,733
税金等調整前四半期純利益	24,111	20,633
法人税等	8,225	5,150
過年度法人税等	-	2,350
法人税等合計	8,225	2,799
四半期純利益	15,886	17,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,787	17,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	15,886	17,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,184	2,638
繰延ヘッジ損益	-	154
土地再評価差額金	77	-
為替換算調整勘定	22,171	1,700
その他の包括利益合計	28,433	4,184
四半期包括利益	44,319	13,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,187	13,506
非支配株主に係る四半期包括利益	132	143

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,111	20,633
減価償却費	27,900	32,585
減損損失	670	89
のれん償却額	803	766
賞与引当金の増減額(は減少)	2,206	2,553
役員賞与引当金の増減額(は減少)	153	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	6
受取利息及び受取配当金	1,067	1,079
支払利息	270	236
有形固定資産売却損益(は益)	108	13
有形固定資産除却損	860	3,122
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,193
投資有価証券評価損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	2,843	5,785
たな卸資産の増減額(は増加)	4,073	5,588
仕入債務の増減額(は減少)	1,254	2,586
未払費用の増減額(は減少)	2,096	1,365
その他	2,099	70
小計	42,812	55,472
利息及び配当金の受取額	1,067	1,107
利息の支払額	270	236
法人税等の支払額	3,469	10,998
法人税等の還付額	-	2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,140	47,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,369	29,246
有形固定資産の売却による収入	179	68
無形固定資産の取得による支出	275	237
投資有価証券の取得による支出	42	36
投資有価証券の売却による収入	0	2,843
短期貸付金の増減額(は増加)	-	1
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	505	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,000	25,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,844	1,470
長期借入れによる収入	-	47
長期借入金の返済による支出	182	109
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	25,000	-
自己株式の取得による支出	2	9,484
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,142	4,832
非支配株主への配当金の支払額	15	15
リース債務の返済による支出	239	475
その他	-	100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,260</b>	<b>16,239</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,088	385
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>14,488</b>	<b>6,172</b>
現金及び現金同等物の期首残高	91,678	110,479
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>106,167</b>	<b>116,651</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるイビデンマレーシア(株)は清算が終了したため、また連結子会社である損斐電電子(香港)有限公司は、清算手続き中であり重要性が乏しいため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるイビデン電子工業(株)は清算が終了したため、また連結子会社であるイビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)は、清算手続き中であり重要性が乏しいため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	520百万円
支払手形	百万円	1,189百万円
設備関係支払手形	百万円	408百万円

2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	5,012百万円	4,680百万円
機械装置及び運搬具	6,095百万円	2,269百万円
その他	154百万円	50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

営業外収益、過年度法人税等

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金354百万円を営業外収益のその他に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	92,048百万円	109,563百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	1,077百万円	110百万円
有価証券勘定	15,196百万円	7,199百万円
現金及び現金同等物	106,167百万円	116,651百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000千株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式9,480百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月13日付で普通株式10,000千株を消却しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,774百万円、利益剰余金が24,523百万円、自己株式28,298百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,437	73,662	195,099	39,554	234,654	-	234,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	80	102	4,881	4,983	4,983	-
計	121,459	73,742	195,202	44,435	239,637	4,983	234,654
セグメント利益	11,372	4,909	16,282	3,225	19,508	84	19,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、670百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,607	78,856	197,464	41,808	239,273	-	239,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	112	134	6,180	6,315	6,315	-
計	118,630	78,969	197,599	47,989	245,589	6,315	239,273
セグメント利益	11,501	4,319	15,820	3,243	19,063	105	19,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、89百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建材」及び「建設」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円33銭	128円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,787	17,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,787	17,669
期中平均株式数(千株)	138,086	137,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 2 【その他】

第163期事業年度(平成27年4月1日より平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,071,261,230円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

イビデン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。